

マイナビキャリアリサーチLab 情報通信レポート（2024年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



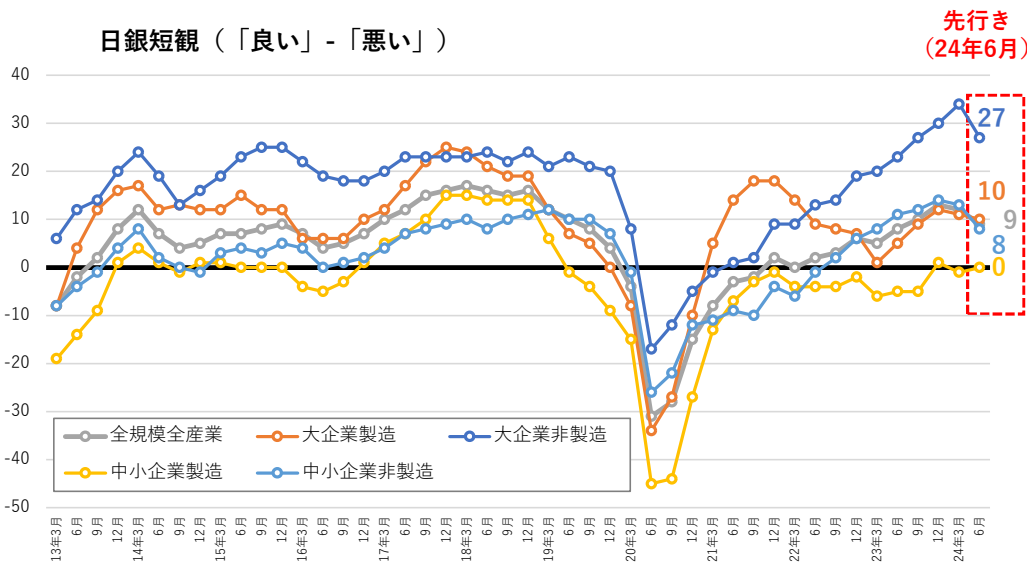
これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

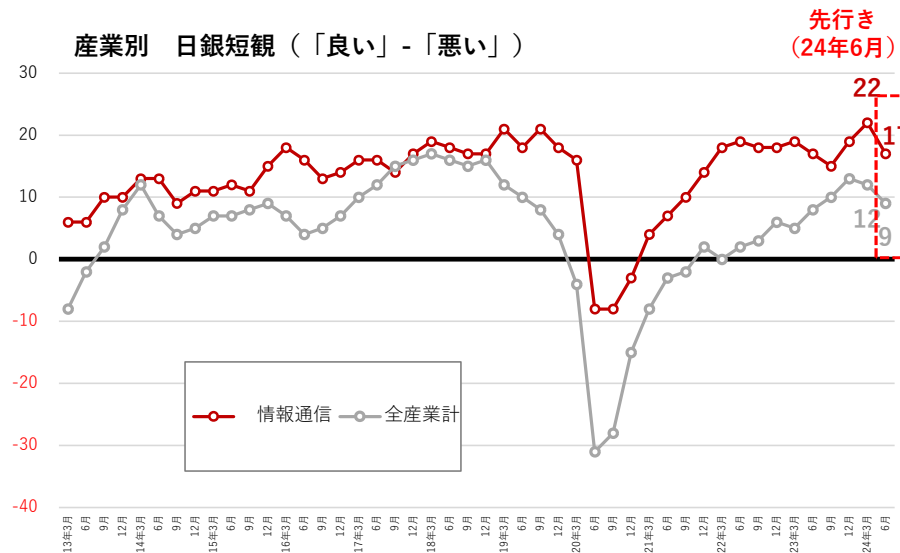
・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、3月は幾分悪化したものの、全体として良好な水準を維持している。製造業は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等から幾分悪化した。非製造業は経済活動の回復やインバウンド需要の増加、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年4月」）

・「情報通信」の業況感は全産業と比較すると好調で、コロナ禍以降最高の22となり、コロナ禍前と同程度の水準となった。先行き6月は全産業と同様に実績を下回る見込みとなっている。

日銀短観（「良い」 - 「悪い」）

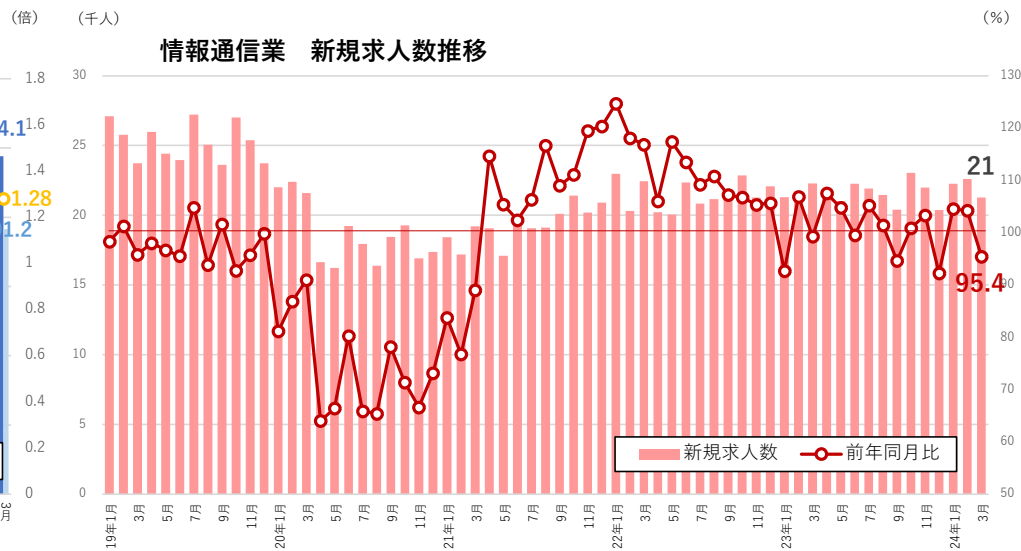
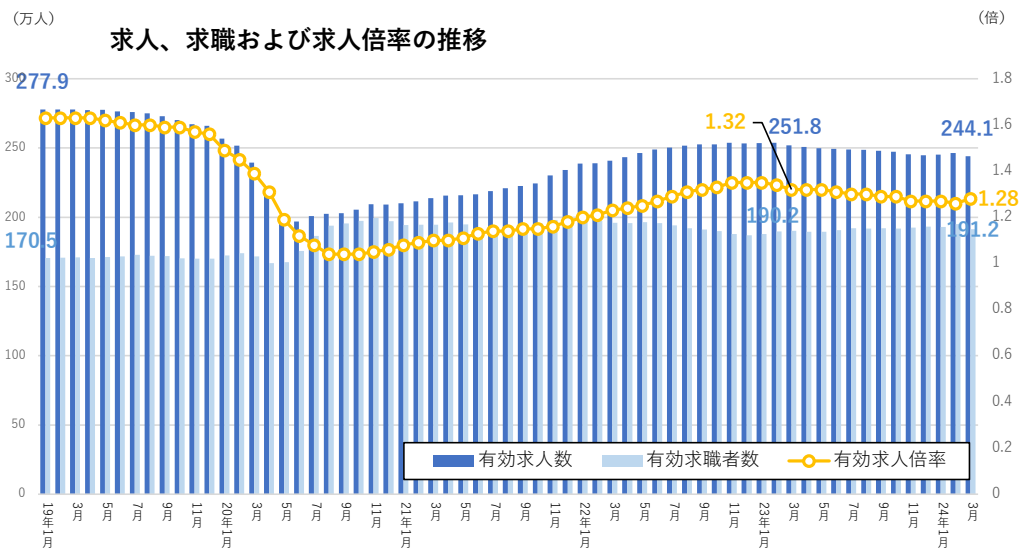


産業別 日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は横ばいが続いている。2024年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.28と、前月より0.01pt回復したものの、ここ半年は横ばいで推移している。有効求人数は244.1万人で前年同月比で7.6万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で33.8万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は191.2万人で、前月比3.8万人減、前年同月比では1万人増となっていた。2019年1月比では20.7万人増となった。

・2024年3月の情報通信の新規求人数は21,260人、前年同月比95.4%となった。月ごとの増減はあるものの、コロナ禍以降おおよそ横ばいの結果となっている。

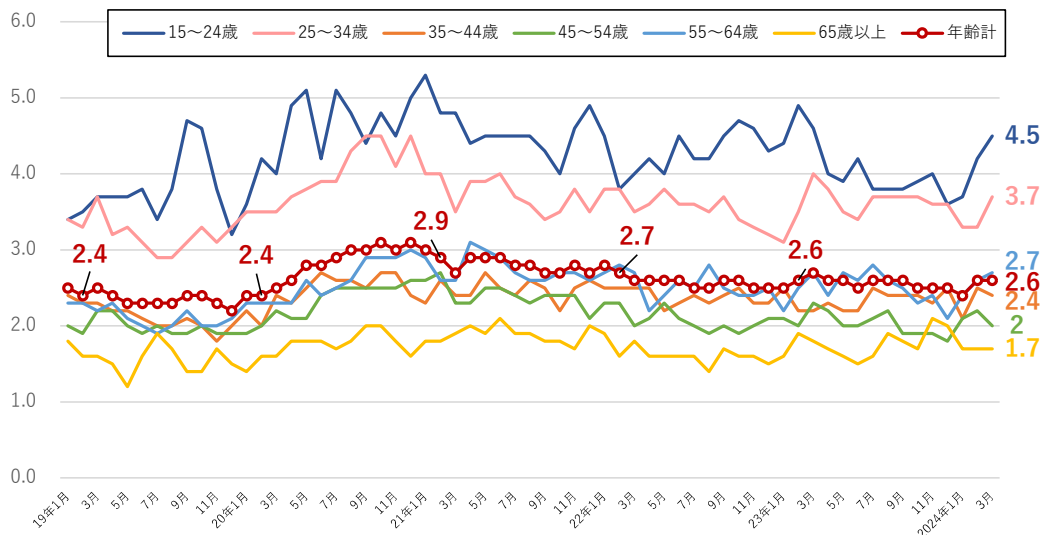


完全失業率は2024年3月時点で2.6% 情報通信産業の人手不足感は - 37ptと横ばい。

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年3月では2.6%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で改善が見られるほかは、横ばいかやや悪化している。しかしながら、人手不足感は依然高く、今後の完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

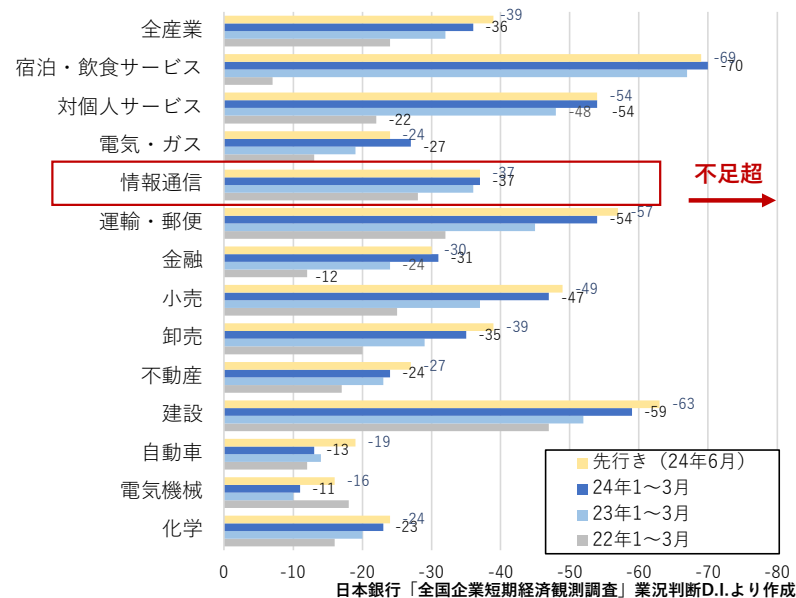
・「情報通信」の人手不足感は24年1～3月期で - 37ptで、24年6月の先行きについても - 37ptと横ばいの見通しだ。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



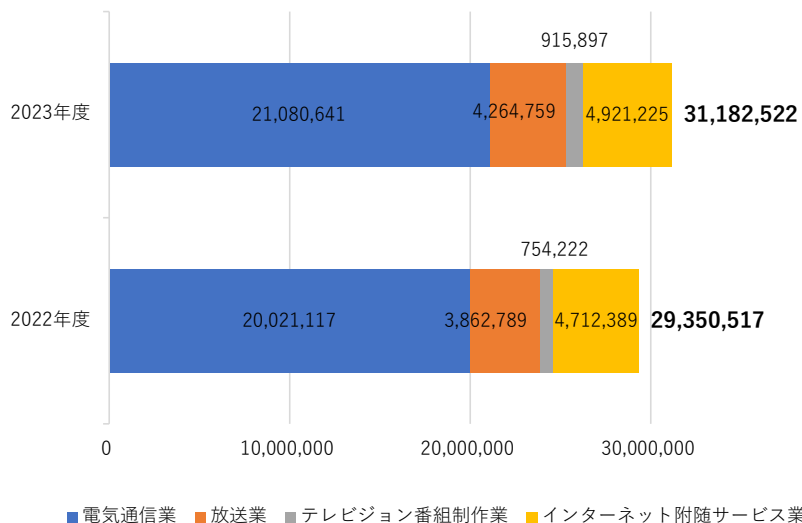
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

情報通信業の2021年企業売上高は29兆3,505億円。 常時従業者数は368,713人。

情報通信業の2023年企業売上高は前年2022年の29兆3,505億円から1兆8,320億円増加し、31兆1,825億円となった。その内訳としては、電気通信業、インターネット附随サービス業、放送業、テレビジョン番組制作業の順に大きく、特に電気通信業が67.6%と大きな割合を占めている。常時従業者数は2022年の368,713人から34,667人増加し、2023年度は403,713人となった。各業種ごとにみると電気通信業のみ対前年で減少しており、インターネット付随サービスの増加が大きい。電気通信産業の占める割合は38.4%と企業売上高の構成比と比較すると低く、インターネット附随サービス業が41.4%と最も大きい割合を占めている。

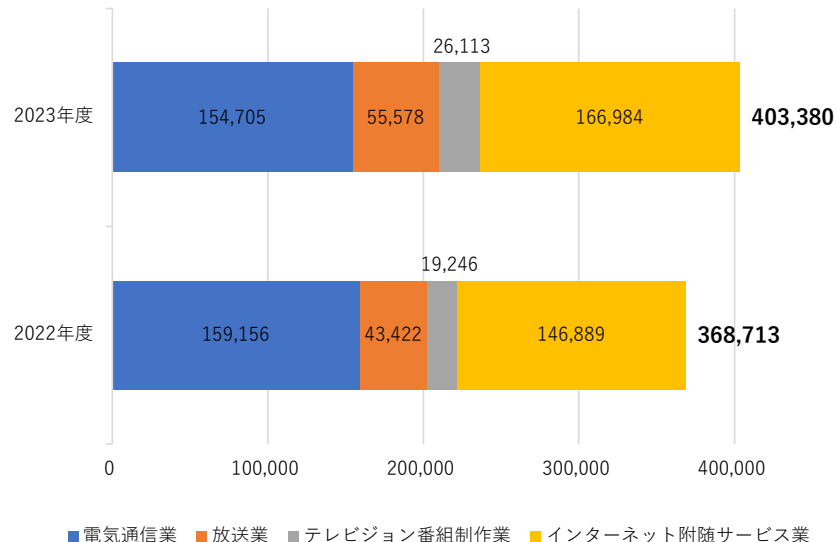
企業売上高

単位：百万円



常時従業員数

単位：人

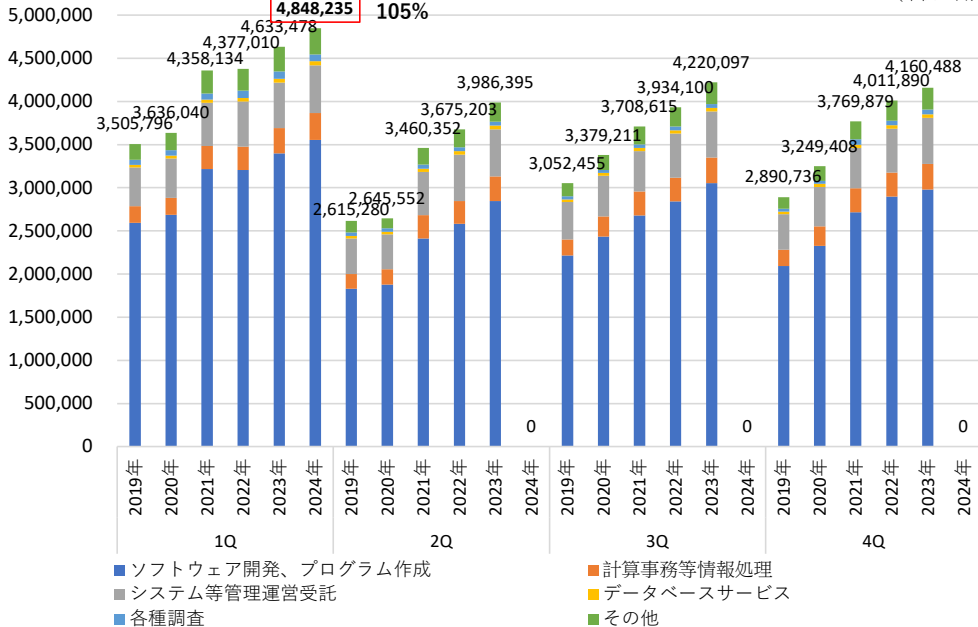


情報サービス業7～9月期売上高は8兆1,913億9,700万円、対前年107%。
常用従業者数は460,949人、102%。

特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）の2024年3月分確報によると、情報サービス業の2024年1～3月期売上高は4兆8,482億3,500万円
で、対前年105%となった。四半期ごとに見ると、2019年以降、いずれの四半期も右肩上がりに増加している。
2024年1～3月期の常用従業者数は458,522人で前の四半期よりも減少したものの、対前年では102%の増加となった。2020年7～9月期に大幅な
増加があって以降、いずれの四半期でも増加率は落ち着きを見せているが、前年の四半期と比較して減少することはなく、継続的に微増してい
る。

情報サービス業の四半期別売上高推移

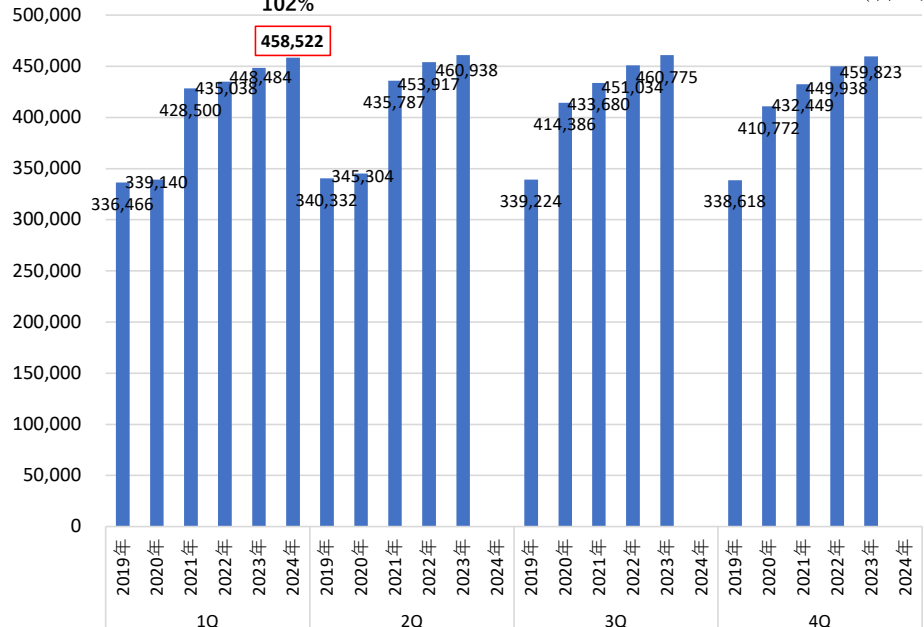
(単位：百万円)



経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より作成

情報サービス業の四半期別常用従業者数推移

(単位：人)

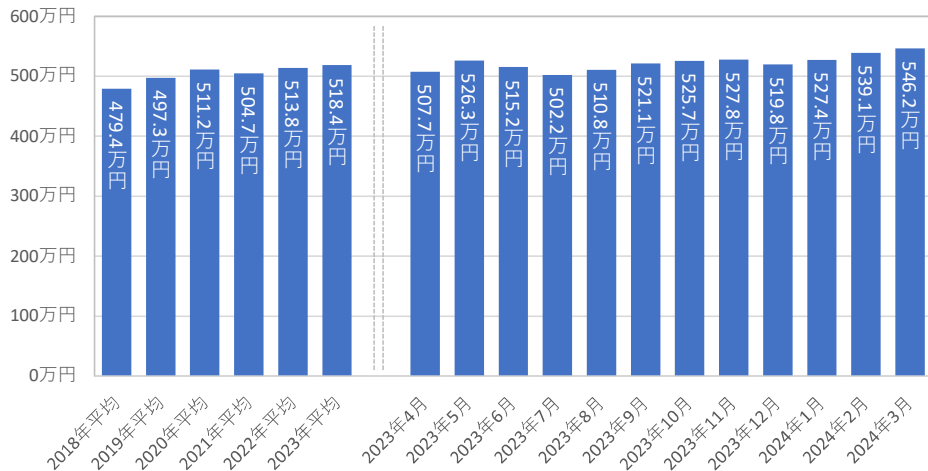


経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より作成

情報通信業の正社員の平均初年度年収は2023年に上昇し、年平均で518.4万円となった。月別でも2023年12月以降は徐々に増加しており、2024年3月は546.2万円となった。

また求人数の傾向としては、2021年、2022年の2年連続で大きく上昇し、2023年平均は150.5%で2022年と同程度で高止まりしている。月別に見ると2023年11月以降の件数が毎月増加しており、採用意欲が高まっていることが分かる。

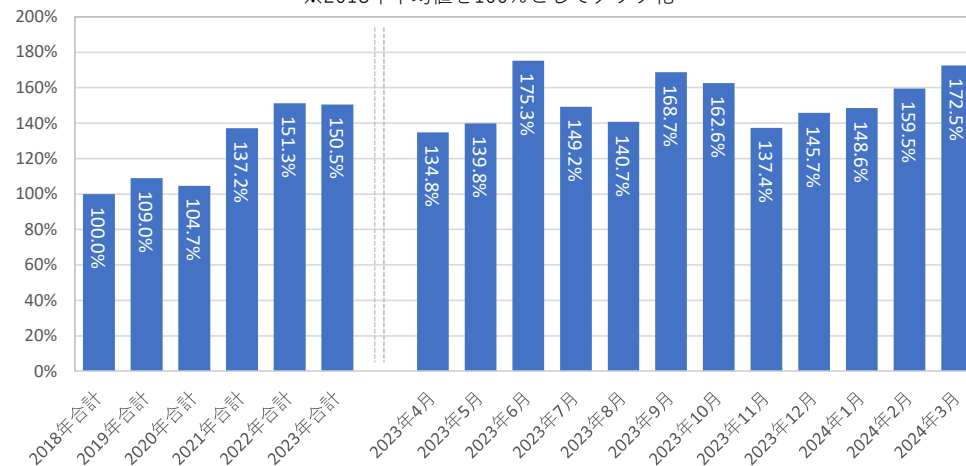
情報通信の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

情報通信の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。